



前原国交相

前原国交相は、「新規投資を相当程度抑えてい

前原誠司国土交通相は17日の閣議後の会見で、10年度予算の概算要求で前年度比14%減とした公共事業費について、次年度以降は削減幅を抑える可能性を示唆した。新規の投資は抑制せざるを得ないとしながらも、「一定の公共投資額を維持することは大事だ」との考えも表明。予算削減をさらに加速させると「建設業界や地域経済に影響が出ると思うので、毎年徐々に減らしていく観点は必要だ」と述べた。公共事業削減に関連し、前原国交相が建設業界への配慮を公式に明らかにしたのは初めて。

前原国交相

11年度以降 業界、地域経済に配慮

公共事業の削減幅抑制示唆

前原国交相は、10年度予算の概算要求で前年度比14%減とした公共事業費について、次年度以降は削減幅を抑える可能性を示唆した。新規の投資は抑制せざるを得ないとしながらも、「一定の公共投資額を維持することは大事だ」との考えも表明。予算削減をさらに加速させると「建設業界や地域経済に影響が出ると思うので、毎年徐々に減らしていく観点は必要だ」と述べた。公共事業削減に関連し、前原国交相が建設業界への配慮を公式に明らかにしたのは初めて。

「（建設業の）転職支援や転業支援をやるといういながら、急激な変化をさらに加速させると、業界あるいは地域経済に対する影響も出てくるだろう」と思っている。減らしていくのであれば一挙に減らすのではなく、毎年徐々に減らす観点は必要だ」と述べた。

前原国交相はさらに、新規の公共投資を行うに当たってはPFIを積極的に活用する方針も示した。現行のPFIについては、リース方式のように単なる建設・維持管理費の割賦払いとなり、「結果的に税負担が多くなり、失敗している例がたぐさある」との認識を表明。民間資本を取り入れ、インフラ整備を含

めトータルのマネジメントまでを民間に任せたいという考えを示した。PFIの活用に関連し、「（従来とは）導う形での社会資本整備がある」と述べた。

いは維持管理を行わなければならない非常に切迫したニーズを感じている」とも述べ、16日に開いた有識者による成長戦略会議でも同様の方針を示したことも明らかにした。

に減らす観点は必要だ」と述べた。公共事業の削減を進めるに当たって、建設業界や地域経済への配慮の必要性を指摘したもので、11年度以降の公共事業予算を念頭に置いた発言とみられる。

前原国交相はさらに、新規の公共投資を行うに当たってはPFIを積極的に活用する方針も示した。現行のPFIについては、リース方式のように単なる建設・維持管理費の割賦払いとなり、「結果的に税負担が多くなり、失敗している例がたぐさある」との認識を表明。民間資本を取り入れ、インフラ整備を含

めトータルのマネジメントまでを民間に任せたいという考えを示した。PFIの活用に関連し、「（従来とは）導う形での社会資本整備がある」と述べた。

いは維持管理を行わなければならない非常に切迫したニーズを感じている」とも述べ、16日に開いた有識者による成長戦略会議でも同様の方針を示したことも明らかにした。

公益法人改革 仕分け対象に

前原誠司国土交通相は17日の閣議後の会見で、全国の地方整備局と北海道、開発局が発注する業務を、公益法人が高い落札率で受注している問題について、「随意契約から競争契約に移行しても、入札参加の条件で公益法人が仕事をしやすい状況をつくっている。見直す必要がある」と述べた。前原国交相は「97%台」という高い落札率は言語道断。民間企業が得意なことを公益法人がやって

いる。何の存在意義があるのかと指摘した上で、国交省自らの見直しと、行政刷新会議の「事業仕分け」の両面から改革を進める方針を表明。来年度には事業仕分けの対象に公益法人改革が挙がるとの見通しを示した。国交省が見直しを進める法人には、道路保全技術センターや建設弘済会などを挙げた。